

中国：高成長を続ける中国経済

～構造問題解決の取り組みにより、先行きも高成長の維持は可能～

発表日：2007年2月14日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 副主任エコノミスト 島田 武典(03-5221-4527)

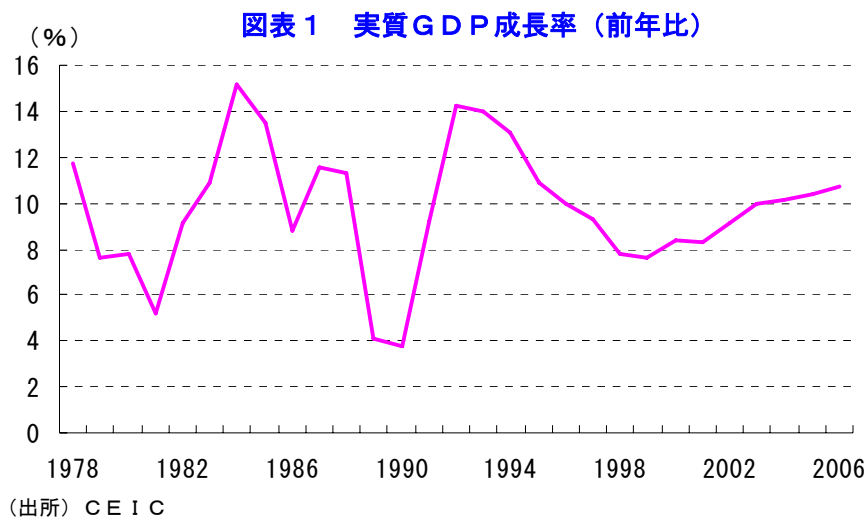
～要旨～

- 中国経済は1978年末の改革・開放政策の採用以降、高経済成長が持続、足元までの実質GDP成長率は平均+9.8%に及ぶ。2005年には名目GDPが2.23兆ドルと世界全体のおよそ5%を占めるに至るなど、世界経済における存在感や影響力はますます高まっている。しかし、中国経済は決して磐石ではない。むしろ、持続的な成長を妨げかねないいくつかの問題に直面している。現政権は①経済構造のアンバランス、②多方面に及ぶ経済格差、③環境破壊・エネルギーの浪費が深刻化、の三点を特に対応すべき課題として位置づけている。
- 固定資本形成の名目GDPに占める割合が経年的に上昇するなど、中国経済の構造は投資に強く依存した状態にある。さらに鉄鋼など一部の産業における過剰投資を背景に資本効率は低下している。これまでのところ、過剰生産能力は輸出により解消されているが、多額の貿易黒字が貿易摩擦の要因となっていることなどを勘案すれば、輸出による過剰生産能力の吸収を期待し続けることは難しい。輸出による過剰生産能力の吸収が不可能となった場合に生じるデフレ圧力を勘案すれば、投資の過度の伸びを抑制し、投資と消費のバランスのとれた経済構造へ転換していくことは持続的成長を果たす上で不可欠といえる。経済合理性に基づいた投資選別・融資行動がなされるよう市場メカニズムの導入を推進していくことが必要となろう。
- これまでの高成長の弊害の一つとして経済格差が多方面で拡大している。例えば、都市・農村間の所得格差は3.22倍と過去最高水準にある。このように大きな格差の存在は社会不安を高め、個人消費の本格的な拡大を妨げる。現政権は、こうした格差の解消を最も重要な政策として位置づけている。今後、税制や財政制度など所得分配機能を現状の弱者に向けたものへと転換していくことや社会保障制度や戸籍制度における都市・農村の二重構造を解消することなどが期待される。
- 工業化の進展と自動車所有の拡大を主因に中国では資源消費量と環境被害が増大している。エネルギー効率は極めて低く、安定的な資源確保という問題が成長のボトルネックになる可能性も出てきている。また、環境破壊も深刻化しており、その対応は不可避な状況となっている。
- 第11次5ヵ年計画の初年度であった2006年を振り返ると、まず各種のマクロコントロール策により投資過熱を未然に防ぐことに成功した。このことは投資の制御可能性を証明していると考えられる。今後も投資抑制策を継続すると同時に、過剰流動性をもたらしたマクロコントロール策の有効性を低下させている貿易黒字を縮小させる動きも本格化しよう。また、農村所得は増加基調を維持した。今後も積極的な農村支援が所得上昇に貢献しよう。社会保障や戸籍など制度面の変革に関しても、長期的な取り組みが持続されよう。これらを総合して、足元までの進捗はまちまちながらも、構造問題の解決に向けた動きは今後軌道に乗り、その効果が徐々に顕在化すると予想する。
- 今後10年間の中国経済動向を展望すると、当初5年間は平均10%程度の成長を維持するとみられる。過剰投資が抑制される一方、農村部インフラ投資や産業高度化投資など社会的必要性の高い投資がこれを相殺、所得支援を通じた個人消費の増勢持続も成長率を押し上げよう。後半の5年間は、平均7%程度の伸びを維持するとみられる。元高や労働コストの上昇を背景に、労働集約産業の維持が困難となることが予想される。産業構造の高度化は進展するも、労働集約財ほどの競争力を獲得するには至らず、輸出・投資の増勢は鈍化に転じよう。一方、所得水準の向上を背景に消費は堅調さを持続、成長率を下支えしよう。

～高成長続くも、構造問題は多面に

中国経済は、1978 年末の改革・開放政策の採用以降、計画経済から市場経済への移行を漸進的に進め、ほぼ一貫して高い経済成長を達成してきた。特に、92 年の鄧小平による「南巡講話」によって改革が加速、豊富で安価な労働力の魅力もあり海外資本の進出が激増したことが成長の原動力となった。2000 年代には、WTO 加盟に基づく投資環境の整備を背景に海外資本の流入が再度加速した。1978 年以降の実質 GDP 成長率は年平均 +9.8% に及び、直近期においても 2006 年まで実質 GDP 成長率が 4 年連続で二桁成長を記録するなど、その勢いに衰えはみられない（図表 1）。こうした結果、2005 年には名目 GDP が 2.23 兆ドルとなり、世界全体のおよそ 5% を占めるに至るなど、世界経済における存在感や影響力はますます高まっている。

しかし、中国経済は決して磐石ではない。むしろ、持続的な成長を妨げかねないいくつかの問題に直面している状況にある。現在の中国指導部（胡錦涛国家主席・温家宝首相）の下で初めて策定された第 11 次 5 年計画（2006～2010 年）では、“科学的発展観”という理念の下、バランスの取れた持続可能な発展の実現を目指すという方針が打ち出された。これは、これまでの経済成長を最優先する路線を修正し、成長の影に隠れた負の部分に目を向けなければ、持続的な成長を実現することは不可能であるという問題意識を表明したものと解釈される。前述の通り、中国が経済活動規模の面で相当の拡大を果たした現状にあっては、これら課題を克服し、今後も持続的な発展を果たすことができるか否かは、単に一国の問題にとどまらず、世界経済の動向に大きな影響を及ぼす可能性が高い。そこで以下では、中国経済が今後解決すべき課題として①経済構造のアンバランス、②多方面に及ぶ経済格差、③環境破壊・エネルギーの浪費が深刻化、の三点を取り上げ、それらの背景と現状について検討することとする。



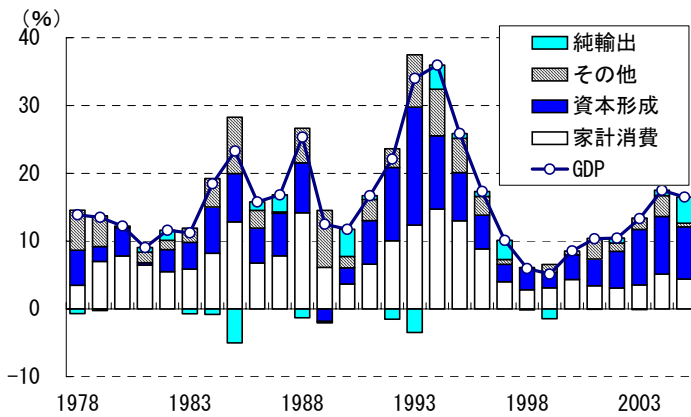
～経済構造のアンバランス

これまでの中国の名目 GDP 成長率を需要項目別にみると、経済変動の多くは投資の動向により形成されており、特に 90 年代後半以降はその傾向が強まっていることが見て取れる（図表 2）。固定資本形成の名目 GDP に占める割合は経年的に上昇しており、足元では 4 割を越え、2004 年以降は家計消費の水準を上回る状態となるなど、経済構造は投資に強く依存した状態となっている（図表 3）。

一方、中国の資本効率は低下している。たとえば、1 単位の付加価値を生み出すのにどれだけの投資が必要となるかを示す ICOR（限界資本収益率）を見てみると、同指標は 90 年代後半から急速に悪化、その後やや改善がみられたものの、引き続き急上昇前の 90 年代前半の水準を大きく上回った状態での推移が続いている。既に鉄鋼など一部の産業では国内消費能力を上回る生産能力が存在するとされているが、こうした過剰な投資が投

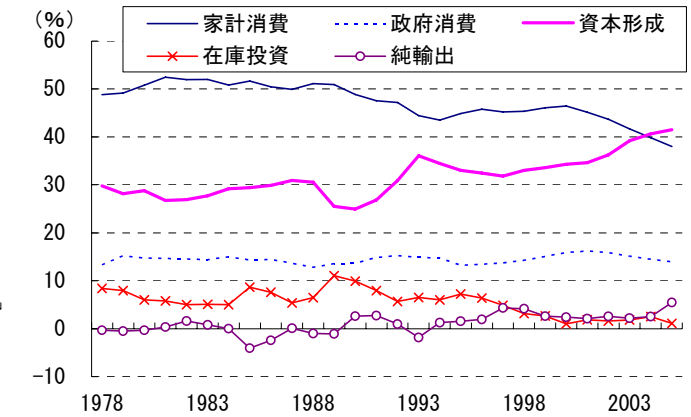
資効率低下の主因と考えられる¹（図表4）。

図表2 名目GDP成長率（前年比）



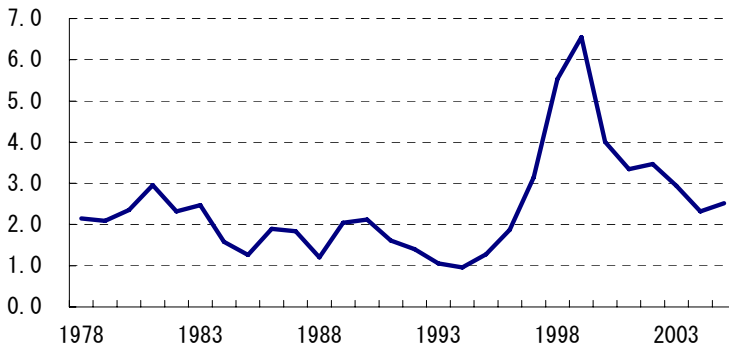
（出所）CEIC

図表3 需要項目別構成比（名目GDP）



（出所）CEIC

図表4 投資効率（ICOR）の推移



（出所）CEIC

これまでのところ、過剰生産能力は輸出により解消されている。しかし、中国経済が世界経済に占めるプレゼンスが既に相当程度高まっていることや巨額の貿易黒字が貿易摩擦の要因となっていることを勘案すれば、輸出による過剰生産能力の吸収を期待し続けることは現実的ではない。将来いずれかの時点で、輸出による過剰生産能力の吸収が不可能となった場合には、企業収益の悪化や倒産・失業の増加、不良債権の発生など甚大なデフレ圧力が生じ、成長を大きく下方屈折させる可能性がある。このため、過剰生産能力につながるような投資行動を頼りにした現状から投資・消費のバランスのとれた経済構造へ転換していくことは持続的成長を果たす上で不可欠な要素であることが理解されよう。

近年、投資対象の重複が生じた背景としては、地方政府の投資行動が指摘できる。すなわち、GDP成長率や産業誘致実績などの経済活動規模面での成長を重視する中国の政治業績評価システムを背景に、各地方政府は投資の拡大や産業の誘致を積極的に推進、地方間の競争から合理的な投資対象の調整は行われず投資対象の重複が発生、投資効率の低下につながるというメカニズムである。また、不良債権比率の引き下げや収益拡大の目的から金融機関が地方政府の投資に対し積極的に融資を行なったことなども、間接的に投資効率の低下をもたらした要因として指摘できよう。こうしたことから、今後、投資の過剰な伸びを抑制するためには、経済合理性に基づいた投資選別・融資行動がなされるよう市場メカニズムの導入や評価システムの変更などを行っていくことが必要となるだろう。

¹ その他の要因として、不動産価格の投機的上昇が挙げられる

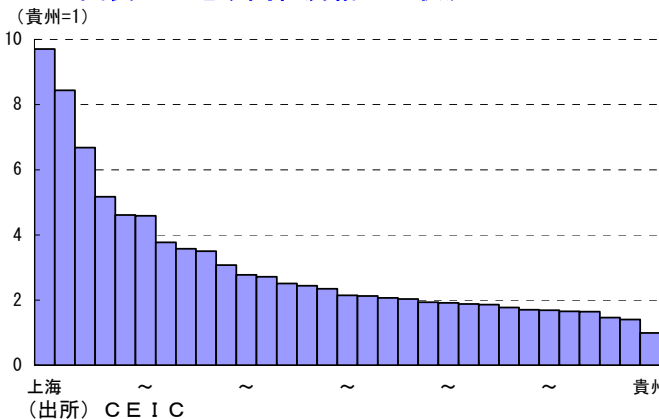
～格差問題

現在、中国ではこれまでの高成長の弊害がいくつか顕在化しているが、経済格差の拡大はこの一例として挙げられる。一人あたりGDPで比較した地域間格差は9倍を超え（上海・貴州間）、都市・農村間の所得格差は3.22倍と過去最高水準にある（図表5、6）。さらに近年、都市住民間や農村間でも収入格差は拡大基調が鮮明となっている（図表7）。これら格差拡大の背景としては、高成長路線を辿るきっかけとなった改革・開放政策への転換以降、中国経済が先富論を追及してきたことが挙げられる。先富論とは条件を整えた一部の地域が先に豊かになり、後に先行した地域が相対的に貧しい地域を引き上げることで共に豊かになるという、一時的な格差の拡大を容認する考え方であった。このため、インフラ投資や各種の優遇政策が優先的に実施された都市部や沿海部が急速な成長を果たす一方、農村部や内陸部が取り残されるという結果につながったのである。近年、高い経済成長が続いているにも関わらず前述した各種の格差はむしろ拡大方向で推移しており、先富論の本質である“共同富裕（後に先行した地域が相対的に貧しい地域を引き上げることで共に豊かになる）”の思想は結実していない状況にある。農民の抗議活動の激化が伝えられるなど、これ以上の格差拡大を許容することが困難になっていることを背景に、現政権は各方面におけるバランス重視へ転換、格差の解消を図ることで社会の安定性を高める姿勢を強く打ち出している。

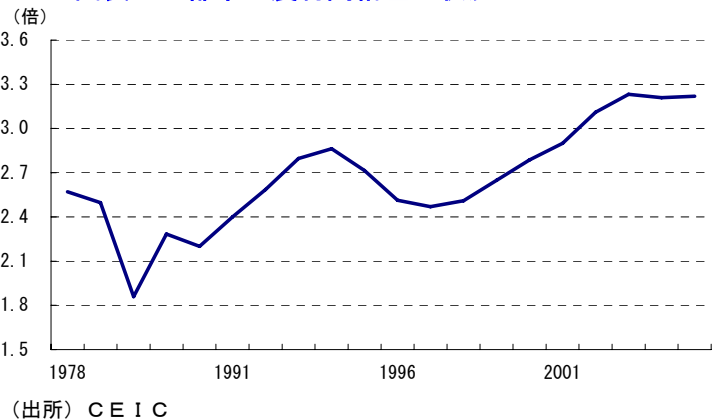
なお、農村所得の低迷、都市部との格差拡大はいわゆる「三農問題（農業、農民、農村）」の中心として、現政権が最も重視しているものであるが、ここには農村部固有の問題が影響している。具体的には、国民総生産に占める農業生産の割合が既に10%程度にまで低下している下、総就業者数に占める農業人口が依然50%近くを占めていることに示されているように、農業部門の労働生産性が低く、これを反映して農民所得が長期間にわたり低迷している点にある（図表8）。加えて、戸籍制度を背景とした移住や職業選択権の制限、社会保障制度の不備や逆進的な農業税（2006年で廃止）などの存在が、農民の所得低迷をもたらしたと考えられる。

このように著しい格差の存在は、社会不安を高めるのみならず、発展から取り残された層の消費需要を抑制する要因となっている。都市・農村間の例でいえば、人口では全体のおよそ6割を占める農村部も、相対的な農村所得の低迷を反映し、消費規模におけるウェイトではわずか3割程度にとどまっている。このことは、全体の消費の伸びを抑制する要因となり、前述した経済構造の投資主導色を強める一つの要因となったと考えられる。このため、格差解消は経済構造の調整と同時に進めていく必要があるといえそうだ。格差解消に向けた具体的な方策としては、税制や財政制度など所得分配機能を現状の弱者に向けたものへと転換していくことが最重要となるだろう。加えて、都市・農村間格差の解消に対しては、社会保障制度や戸籍制度における都市・農村の二重構造を解消すること、農業経営規模の拡大を通じた生産性向上を可能とする各種制度変更などが必要となるだろう。

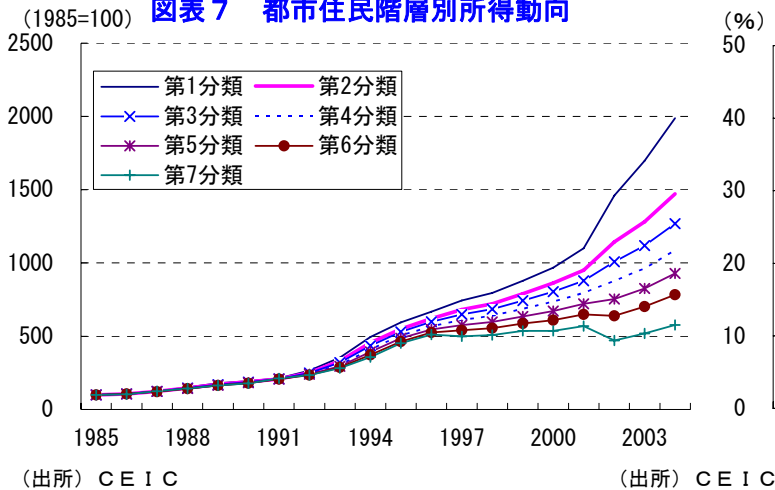
図表5 地域間経済格差の状況



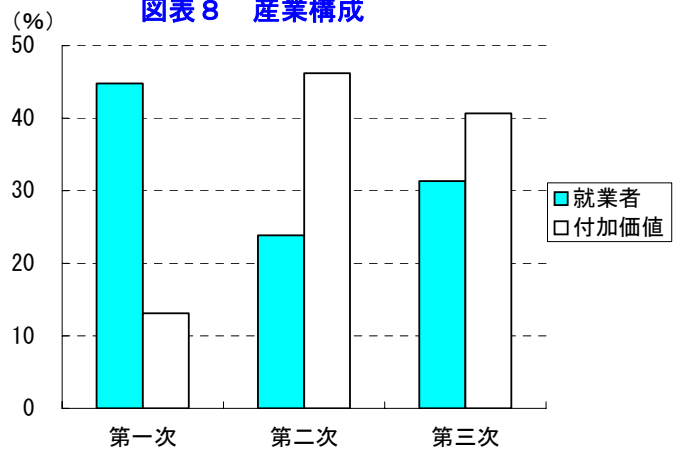
図表6 都市・農村間格差の状況



図表7 都市住民階層別所得動向



図表8 産業構成



～環境・エネルギー問題

工業化の進展と自動車所有の拡大を主因に中国では資源消費量と環境被害が増大している。エネルギー消費量は直近10年間で70%増加、原油輸入量は同期間で19.3倍にも拡大している。また、GDP1単位あたりのエネルギー消費は日本の9.7倍、世界平均の3.4倍とされるなど（国務院発展研究センター中国エネルギー総合発展戦略・政策研究課題小組：「国家エネルギー戦略の基本構想」、2000年時点）、そのエネルギー効率は極めて低く、安定的な資源確保という問題が成長のボトルネックになる可能性も出てきている。また、中国では酸性雨や大気汚染といった環境破壊の被害も近年深刻化しており、中国青年報社会調査中心と騰訊網新聞中心が実施した環境問題に関するアンケートでは水質汚染（回答者の87.1%が生活への影響が心配と回答）、大気汚染（同85.6%）、酸性雨（同82.4%）などに対する懸念を示している（新華通信ネット 2007.1.16）。既に経済面での大国入りを果たした中国にとって、環境問題を放置することは許されない状況にあるといえよう。

～先行きの展望 持続的な取り組みがなされれば、高成長の維持は可能

これら構造問題を抱える現状を踏まえ、現指導部は前述の通り、成長至上主義と決別、各方面でのバランスを重視するという方向性を打ち出している。第11次5ヵ年計画の初年度であった2006年の状況について振り返ると、まず最も注力されたのは投資主導の景気過熱を回避することであった。利上げ・預金準備率引き上げ・窓口指導などの金融政策と新規投資プロジェクトの精査や検査チームの地方派遣などの産業政策が奏功し、固定資産投資の伸びは年央をピークに鈍化基調に転じた。効果を発揮したのは過去同様に産業政策であり、金融政策を通じた調整メカニズムは構築できていないとみられる点に改善の余地が残るとはいえ、まがりなりにも政策対応により投資過熱を未然に防ぐことができた点は投資の制御可能性を証明しているといえよう。なお、足元では貿易黒字の拡大が過剰流動性をもたらし、マクロコントロール策の有効性を低下させているとみられる。このため、低付加価値産業を中心に還付税の引き下げ・廃止を行うこと、輸入奨励策を導入すること、さらには人民元の上昇ペースの加速を容認すること、などの諸政策により貿易黒字の縮小を図る動きが本格化するとみられる。

また、都市部所得が速いペースで増加する下、格差の縮小には至っていないが、農村所得は増加基調を維持した。2007年についても、三農問題の解決が1号文件²に選ばれる（2004年以降4年連続）など現政権は引き続き当該問題の解決を最重要視していることが示されており、インフラ投資の積極化など様々な形での農村支援が行われ、所得上昇に貢献すると予想される。社会保障制度や戸籍制度など制度面の変革に関しても、格差解消や消費増加を通じた経済構造の転換を果たす上で重要な要素であるため、長期的・漸進的な取り組みが持続されると見

² 通常、中国共産党がその1年間の最重要政策課題と位置づけているもの、とされる

込まれる。

一方、単位あたりエネルギー消費量を前年比▲4%削減するという目標は達成困難とされているが、7-9月期には改善を果たすなど、明るい兆しもみられるようだ。今後も投資プロジェクト認可時における環境アセスメントの強化や電力・水道など資源価格の適正化、日本やEUなど先進国からの先端技術導入などを通じた省エネ・環境保護への取り組みが続けられよう。2010年までにGDPあたりのエネルギー消費量を2005年比で20%削減という目標の達成には不透明な部分も大きいですが、エネルギー・環境面が深刻な成長のボトルネックになるような状況は回避可能と考える。

2006年末に開催された中央経済工作会議においても、2007年の主要任務として第11次5ヵ年計画を踏襲した内容が示されているなど、構造問題解決に向けた取り組みを維持するとの意思を指導部が繰り返し表明していることは、地方政府など各主体の行動を成長至上主義から調和重視へと転換させるうえで重要な役割を果たすと考える。これらを総合して、足元までの進捗はまちまちながらも、構造問題の解決に向けた動きは今後軌道に乗り、その効果が徐々に顕在化すると予想する。

図表8 第11次5ヵ年計画における目標の達成状況

	指標	2005年	2010年	平均変化率、 総変化幅	属性	2006年実績
経済成長	GDP(兆元)	18.2	26.1	7.5	予期性	10.7%
	一人当たりGDP(元)	13,985	19,270	6.6	予期性	-
経済構造	付加価値に占めるサービス業の比率(%)	40.3	43.3	3	予期性	▲0.4%
	就業に占めるサービス業の比率(%)	31.3	35.3	4	予期性	-
	研究開発費のGDP比(%)	1.3	2.0	0.7	予期性	-
	都市化比率	43.0	47.0	4	予期性	-
人口	全国総人口(万人)	130,756	136,000	8.0%以下	約束性	-
	エネルギー単位消費量の低下(%)			20%削減	約束性	-
資源	単位工業付加価値あたり使用水量の低下(%)			30	約束性	-
	農業灌漑用水有効利用係数	0.45	0.50	0.05	予期性	-
	工業固体廃棄物総合利用率	55.8	60.0	4.2	予期性	-
	耕地保有量(億 m^2)	1.22	1.20	▲0.3%以上	約束性	-
環境	主要汚染物質排出総量減少(%)			10	約束性	-
	森林被覆率(%)	18.2	20.0	1.8	約束性	-
	国民平均教育年数(年)	8.5	9.0	0.5	予期性	-
公共サービス・ 人民生活	都市基本年金保険カバー率(億人)	1.74	2.23	5.1	約束性	-
	新型の農村合作医療カバー率(%)	23.5%	80%以上	56.5%以上	約束性	-
	5年間の都市部就業増加数(万人)			4500	予期性	1184
	5年間の農業労働力移転(万人)			4500	予期性	-
	都市部登録失業率(%)	4.2	5.0	0.8%	予期性	▲0.1%
	都市住民一人当たり可処分所得(元)	10,493	13,390	5%	予期性	12.1%
	農民一人当たり純収入(元)	3,255	4,150	5%	予期性	10.2%

(出所) 各種報道資料より当社作成

こうした点を踏まえ、今後10年程度の期間における中国経済の動向を展望してみたい。前提条件として、政策想定として前述した構造問題の解決に向けた取組みは次期政権においても維持されること、外部環境として年間5%³程度対ドルで元高が進行することを設定した。生産関数をもとにした試算によれば、当初5年間の成長率は平均+10.1%、後半5年間は同+7.2%程度の成長を記録すると見込まれる。当初5年間については、引き続き成長率への寄与では投資が主導する形を予想する。投資抑制姿勢の維持を背景に、投資の過大な伸びが抑制される一方、農村部へのインフラ投資や産業高度化に向けた投資などがこれを下支えするとみられるためだ。これらにより投資効率の改善と農村部所得の改善が達成されることから、直近5年間と比較してほぼ同等の成長を見込みながらもその内容はより健全なものとなることを見込まれる。なお、北京五輪や上海万博などのイベント関連の投資剥落後も、先述した社会的必要性の高い投資対象の存在から、投資が急減する可能性は低い。

³ 2006年9月以降、対ドルで元高のペースが加速、年率5%程度のペースを記録した。こうした元高ペースについて政策当局から懸念するような発言は聞かれず、実体経済・金融市場のいづれにおいても大きな混乱は生じていない。このため、5%程度の元高ペース持続は現時点での想定として妥当なものと考えられる

後半5年間に關しては、人民元高の影響顕在化が予想される。年平均5%の元高と労働コストの上昇を背景に、この時期の中国は労働集約産業の維持が困難となり、産業構造はより高付加価値分野が中心となることが予想される。当該分野での競争は先進国との直接的な競合につながるものであり、労働集約財ほどの競争力を獲得するには至らないと考える。結果、輸出の増勢鈍化が見込まれ、このことが投資の伸びを鈍化させることとなろう。一方、一貫した所得水準の底上げに伴うサービス消費の高まりなどを主因に、消費は堅調さを持続、投資の伸びを一定程度相殺することから、実質GDP成長率は7%程度を維持することが可能となるだろう。

図表9 経済成長率

